

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人福岡教育大学

1 全体評価

福岡教育大学は、有為な教育者の養成を目的に掲げている。ミッションの再定義において、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献することを宣言し、第3期中期目標期間においては、国民及び地域社会からの一層の期待に応えるため、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「九州教員研修支援ネットワーク」を新たに設置し、九州・沖縄の教員養成機能を有する大学と教育委員会とが連携するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成31年度からの新たな教員組織等において、研究上の教員組織として、使命を果たすための研究活動や大学運営に寄与するプロジェクトへの参画等の基盤となる4つの系（総合教育研究系、人文・社会・芸術教育研究系、理工教育研究系、高度教職実践力研究系）を編成している。教育学部と大学院教育学研究科の教育研究について、教員の適切な役割分担の下で組織的な連携体制を確保するため、教育研究上の教員組織として領域とユニットを設置して教員を再配置している。（ユニット「教員組織改革及び実践型教員養成機能への質的転換による教員就職率の向上」に関する取組）
- 「九州教員研修支援ネットワーク」の取組として発展的に継続していくものとして、九州地区教員養成・研修研究協議会を開催し、九州各地域の教育委員会と大学関係者の情報交換の場を提供し、教育総合研究所の取組（オンライン研修の試行実施）について情報発信及び協議を行っている。（ユニット「教育委員会等と連携した九州の教育力向上に貢献する研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 労働組合法における不当労働行為の認定

法人の対応が、労働組合法における不当労働行為に認定されたことについては、事後的に適切な対応がとられているが、引き続き法令遵守に対する意識の醸成を図るとともに、法令に則った業務運営を実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 県立特別支援学校の新設に係る福岡県、宗像市との連携による資産の有効活用

福岡県において、県内における特別支援教育体制の拡充のため、県立特別支援学校を設置する方針が決まり、宗像市への設置については、大学の敷地内を建設候補地としたいとの要請を受け、平成31年3月に福岡県、宗像市、大学の三者で県立特別支援学校に関する覚書を締結し、立木地を有効活用することを決めている。県立特別支援学校が大学の敷地内に設置されることで、大学の教育・研究・地域貢献への一層の充実、学生教育実習・ボランティア機会の拡充による学生の特別支援教育の理解促進などの効果や教育研究成果の提供等が期待できるとともに、教育実習校や共同研究の場が拡大し、教育実習生や指導教員の移動に係る時間的、金銭的負担の軽減等の利便性が向上する。これにより特別支援教育の教員養成機能の拡充、研究成果を活かした高度な特別支援教育の機会の提供や、インクルーシブ教育の一助にもなるなど県内の特別支援教育の一層の充実に資することが可能となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 「九州教員研修支援ネットワーク」の発足

小学校、中学校、高等学校などの教員研修について情報提供や共有、教員研修の効率的・効果的な実施に向けて研修プログラム等の開発、大学教員の研修講師データベースの整備、教員育成指標の活用方法の検討を行うなど地域の教育課題の解決とともに九州全体の教育力の向上に取り組んでいくことを目的として、平成31年3月20日に「九州教員研修支援ネットワーク」を新たに設置し、九州・沖縄の教員養成機能を有する大学と教育委員会とが連携している。